

平成 22 年 7 月 30 日 (金)

平成 23 年 3 月期第 1 四半期決算について

トマト銀行（社長 中川隆進）では、本日（7 月 30 日）開催の取締役会において平成 23 年 3 月期第 1 四半期決算を決定しましたので、その概要をお知らせいたします。

なお、当決算の概要は、当社のインターネットホームページ上で、7 月 30 日(金)午後 4 時以降ご覧いただけます。

〔ホームページアドレス <http://www.tomatobank.co.jp/>〕

以 上

〔 本件に関するお問い合わせ先
経営企画部 TEL 086-221-1147（星田ほしだ）
086-221-1339（重實しげざね） 〕



平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 7 月 30 日

上場会社名 株式会社 トマト銀行 上場取引所 東証第 1 部・大証第 1 部
 コード番号 8542 URL <http://www.tomatobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中川 隆進 TEL (086)221-1010
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 横井 手慎也 配当支払開始予定日 一
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 13 日 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期 第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日 ~ 平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	4,725	△ 3.3	765	56.6	468	73.4
22 年 3 月期第 1 四半期	4,888	△ 7.3	488	632.4	270	414.4

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23 年 3 月期第 1 四半期	4	07	—	—
22 年 3 月期第 1 四半期	2	34	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注 1)	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
23 年 3 月期第 1 四半期	884,371	35,349	3.9	306	50
22 年 3 月期	868,269	34,652	3.9	300	47

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 35,267 百万円 22 年 3 月期 34,574 百万円

(注) 1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末少数株主持分) を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 銀行法第 14 条の 2 の規定に基づく「自己資本比率」(平成 22 年 9 月末予想 10.0%程度)については 7 ページをご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	2 50	—	2 50	5 00
23 年 3 月期	—	—	—	—	—
23 年 3 月期 (予想)	—	2 50	—	2 50	5 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日 ~ 平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期 (累計)	9,100	△ 6.3	500	△ 14.0	400	24.9	3	47
通 期	18,500	△ 5.2	1,000	5.4	800	2.8	6	95

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】1ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期第1Q	116,790,300株	22年3月期	116,790,300株
② 期末自己株式数	1,724,754株	22年3月期	1,724,078株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	115,065,854株	22年3月期第1Q	115,083,233株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】1ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

目 次

(頁数)

1. 当四半期決算に関する定性的情報-----	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報-----	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報-----	1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報-----	1
2. その他の情報 -----	1
(1) 重要な子会社の異動の概要-----	1
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要-----	1
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要-----	2
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表 -----	3
(2) 四半期連結損益計算書 -----	4
(3) 継続企業の前提に関する注記-----	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記-----	5

平成23年3月期第1四半期決算説明資料

1. 平成23年3月期第1四半期の業績【単体】-----	6
2. 金融再生法開示債権【単体】-----	7
3. 自己資本比率(国内基準)【連結・単体】-----	7
4. 時価のある有価証券の評価差額【単体】-----	7
5. 預金・貸出金等の残高【単体】-----	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(平成22年4月1日～平成22年6月30日)における連結経営成績は次のとおりとなりました。連結経常収益は、低金利政策の継続による貸出金利息の減少を主因に前年同期比162百万円減収の4,725百万円(対当第2四半期連結累計期間業績予想進捗率51%)となりましたが、連結経常費用は、与信関連費用及び預金利息が減少したことに加え、経費の節減に努めたことなどにより、前年同期比439百万円減少の3,960百万円となりました。この結果、連結経常利益は前年同期比276百万円増益の765百万円(同153%)、連結四半期純利益は前年同期比198百万円増益の468百万円(同117%)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金残高は、流動性預金、定期性預金ともに増加し、当第1四半期中に127億円増加して8,197億円(前年同期比98億円増加)となりました。また、預り資産残高(預金、譲渡性預金を除く)は、投資信託及び個人年金保険の販売は堅調に推移しましたが、市況の低迷により株式投資信託の評価額が下落したことから、当第1四半期中に8億円減少して1,152億円(前年同期比120億円増加)となりました。貸出金残高は、住宅ローンが堅調に増加した一方で、事業先向け貸出が季節的要因も影響し減少した結果、当第1四半期中に28億円減少して6,260億円(前年同期比0億円増加)となりました。有価証券残高は、当第1四半期中に8億円増加して1,990億円(前年同期比172億円増加)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期におきましては、上記のとおり順調に推移しており、経常利益及び四半期純利益は平成22年5月14日発表の第2四半期連結累計期間の業績予想を上回る結果となっておりますが、中小企業を取り巻く経済環境は依然として厳しく、金融市場の動向等に不透明感があることから、平成23年3月期第2四半期連結累計期間及び平成23年3月期通期の業績見通しは、ともに変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当ありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

② 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

③ 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権債務につきましては、合理的な範囲内で当該債権の額と債務の額の差異の調整を行わずに相殺消去しております。

連結会社相互間の取引につきましては、取引金額の差異を合理的な方法により相殺消去しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は0百万円減少、税金等調整前四半期純利益は22百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は31百万円であります。

② 表示方法の変更(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	12,685	14,238
コールローン及び買入手形	31,500	11,500
商品有価証券	279	291
有価証券	199,001	198,105
貸出金	626,095	628,957
外国為替	816	1,141
その他資産	5,407	4,946
有形固定資産	10,227	10,307
無形固定資産	615	599
繰延税金資産	2,727	3,103
支払承諾見返	3,639	3,890
貸倒引当金	△8,625	△8,810
資産の部合計	884,371	868,269
負債の部		
預金	819,701	806,938
譲渡性預金	3,150	1,189
コールマネー及び売渡手形	4,072	3,505
借入金	4,189	4,523
外国為替	3	4
社債	5,000	5,000
その他負債	7,329	6,581
退職給付引当金	645	639
役員退職慰労引当金	145	140
睡眠預金払戻損失引当金	45	71
偶発損失引当金	335	363
再評価に係る繰延税金負債	697	697
負ののれん	64	70
支払承諾	3,639	3,890
負債の部合計	849,022	833,617
純資産の部		
資本金	14,310	14,310
資本剰余金	12,491	12,491
利益剰余金	6,756	6,576
自己株式	△476	△476
株主資本合計	33,082	32,901
その他有価証券評価差額金	1,659	1,147
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	526	526
評価・換算差額等合計	2,185	1,673
少数株主持分	81	77
純資産の部合計	35,349	34,652
負債及び純資産の部合計	884,371	868,269

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
経常収益	4,888	4,725
資金運用収益	4,018	3,857
(うち貸出金利息)	3,456	3,285
(うち有価証券利息配当金)	542	551
役務取引等収益	619	621
その他業務収益	144	198
その他経常収益	105	48
経常費用	4,399	3,960
資金調達費用	601	452
(うち預金利息)	519	378
役務取引等費用	368	372
その他業務費用	21	31
営業経費	3,058	2,962
その他経常費用	349	141
経常利益	488	765
特別利益	122	93
償却債権取立益	122	93
特別損失	7	27
固定資産処分損	7	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22
税金等調整前四半期純利益	603	831
法人税、住民税及び事業税	202	318
法人税等調整額	134	39
法人税等合計	336	358
少数株主損益調整前四半期純利益	—	472
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3	3
四半期純利益	270	468

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当ありません。

平成23年3月期 第1四半期決算説明資料

当社の平成23年3月期第1四半期(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)における四半期情報についてお知らせします。

1. 平成23年3月期第1四半期の業績【単体】

(単位:百万円)

<参考>

(単位:百万円)

	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		前年同期比	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期累計期間予想 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
経常収益	4,673	△	159	4,832	9,000
業務粗利益	3,781		33	3,748	
うち資金利益	3,386	△	9	3,395	
うち役務取引等利益	220	△	4	225	
うちその他業務利益	174		47	126	
国債等債券損益	151		86	65	
経費(除く臨時処理分)	2,866	△	81	2,947	
一般貸倒引当金繰入額	△ 415	△	40	△ 374	
業務純益	1,330		155	1,175	
実質業務純益(一般貸倒繰入前)	915		115	800	
コア業務純益	763		29	734	
臨時損益	△ 582		104	△ 687	
うち不良債権処理額	513	△	117	631	
個別貸倒引当金繰入額	363	△	165	529	
うち株式等関係損益	△ 11	△	15	3	
経常利益	748		260	487	480
特別損益	66	△	48	115	
税引前四半期純利益	814		211	602	
法人税、住民税及び事業税	313		111	202	
法人税等調整額	40	△	96	136	
法人税等合計	353		14	338	
四半期純利益	460		196	263	380

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 金融再生法開示債権【単体】

		(単位:百万円、%)		(参考) (単位:百万円、%)	
		平成22年6月末		平成22年3月末	
破産更生等債権		7,214		6,854	
危険債権		16,256		15,390	
要管理債権		2,928		3,187	
小計(A)		26,399		25,432	
正常債権		612,482		617,144	
合計(B)		638,881		642,577	
比率(A)/(B)		4.13		3.95	

3. 自己資本比率(国内基準)【連結・単体】

		(参考)	
		平成22年3月末(実績)	
連結	自己資本比率	10.0%程度	9.91%
	Tier I 比率	7.5%程度	7.47%
単体	自己資本比率	10.0%程度	9.90%
	Tier I 比率	7.5%程度	7.46%

4. 時価のある有価証券の評価差額【単体】

		(単位:百万円)				(参考) (単位:百万円)							
		平成22年6月末				平成21年6月末				平成22年3月末			
		時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
			うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
その他有価証券		171,030	2,752	3,347	594	151,870	465	1,446	980	172,718	1,905	2,373	467
株式		3,298	△ 64	382	447	3,683	115	506	390	3,536	131	445	313
債券		150,670	2,806	2,851	44	131,446	773	879	105	149,560	1,738	1,795	57
その他		17,060	10	113	102	16,740	△ 424	60	484	19,621	35	133	97

- (注) 1. 平成21年6月末、平成22年3月末及び平成22年6月末の「その他有価証券」のうち変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い(実務対応報告第25号平成20年10月28日)」を踏まえ、平成21年6月末、平成22年3月末及び平成22年6月末においては合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表計上額とした場合に比べ、平成21年6月末は1,648百万円、平成22年3月末は1,433百万円、平成22年6月末は、1,297百万円それぞれ増加しております。
2. 平成22年3月末から、「金融商品に関する会計基準(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針第19号平成20年3月10日)」を適用しております。これにより、従来に比べ貸借対照表計上額は、平成22年3月末は51百万円、平成22年6月末は61百万円それぞれ増加しております。
3. 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

		平成22年6月末				平成21年6月末				平成22年3月末			
		帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
			うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的の債券		27,198	1,009	1,037	27	21,543	383	494	111	24,611	517	568	51
子会社・関連会社株式		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

5. 預金・貸出金等の残高【単体】

(1) 預金残高

		(単位:百万円)		(参考)	(単位:百万円)
		平成22年6月末	平成21年6月末	平成22年3月末	
預金		819,796	809,969	807,025	
	うち個人預金	642,326	637,873	630,566	
	うち法人預金	151,451	153,469	158,704	

(2) 預り資産残高

		(単位:百万円)		(参考)	(単位:百万円)
		平成22年6月末	平成21年6月末	平成22年3月末	
預り資産		938,245	914,457	924,413	
	預金	819,796	809,969	807,025	
	譲渡性預金	3,150	1,238	1,189	
	投資信託	34,870	34,259	38,145	
	公共債	21,303	21,959	21,637	
	個人年金保険	59,123	47,030	56,415	

(3) 貸出金残高

		(単位:百万円)		(参考)	(単位:百万円)
		平成22年6月末	平成21年6月末	平成22年3月末	
貸出金		626,336	626,337	629,175	
	うち個人ローン	234,628	223,314	233,724	
	住宅ローン	217,344	204,434	215,818	
	消費者ローン	17,284	18,880	17,905	
	うち岡山県内	546,338	552,561	552,924	

(4) 中小企業等貸出残高

		(単位:百万円、%)		(参考)	(単位:百万円、%)
		平成22年6月末	平成21年6月末	平成22年3月末	
中小企業等貸出金		518,550	529,452	526,058	
中小企業等貸出比率		82.79	84.53	83.61	

以上